

一般財団法人 森記念財団

平成 24 年度 事業計画

1. 都市づくり・まちづくりに関する自主調査研究事業

(1) 東京のグランドデザインに関する研究

東京の 2030 年の状況予測と、2030 年の望ましい市街地のあり方を研究する。当面は、高齢社会に適応した市街地のあり方に関する研究を行う。

(2) 東京ブランドに関する研究

日本人にとって再認識すべき東京の優れた点は何かを調査し、魅力の増強策、アピール方策などを提言する研究を行う。当面は、国際観光客から見た魅力に焦点を当てた研究を行う。

(3) 東京中心部の市街地・都市活動の実態に関する調査研究

東京大都市圏の中心部を主たる対象として、市街地構成やそこでの活動実態を明らかにし、市街地整備のあり方を検討する。当面は、人々の活動・流動の実態をパーソントリップ調査結果等の分析により把握し、空間構成との相互関係検討や、郊外部や海外都市との比較により、大都市中心部の特性を抽出する。

(4) 世界都市力ランキングに関する研究

世界的役割を果たす都市を対象に、その「世界都市」たる要因ごとに評価し、さらに総合評価による順位付けを行う。さらに、その結果に基づき、世界都市の国際的にみた強みと弱みを分析する。また、国内主要都市を対象とした都市のランク付けについて検討する。

(5) 世界主要大都市圏の競争力比較研究

世界の主要な大都市圏の競争力の源泉を探り、その要因について比較検討を行い、各都市圏のインデックスを作成する。また、その結果に基づき、日本の大都市圏の競争力向上のために必要な施策を検討する。

(6) 世界都市の成長戦略に関する研究

これまでの研究成果に基づいて、世界の主要都市がどのような成長戦略を描いているかを分析したうえで、東京及び我が国の大都市のこれからの成長戦略について検討する。

(7) その他都市環境の整備に資する自主調査・研究

2. 都市づくり・まちづくりに関する普及啓発事業

(1) 都市整備に関連する講演会の開催

都市空間整備に係る話題もしくは自主研究の成果を題材とした、一般の方を対象とした講演会を開催する。

(2) 都市戦略研究成果に関する成果報告セミナーの開催

都市戦略研究に関する研究成果の報告セミナーを開催する。

(3) 定期研究報告会の開催

研究成果の普及と研究の深まりを目指して、森記念財団研究員及び外部の専門家等により実務家・専門家・大学院生等を対象に、研究成果をベースとした討論会であるリサーチテーブルを開催する。リサーチテーブルの結果は小冊子に取りまとめる。

(4) 「まち塾@まちライブラリー」の展開支援

まちづくり、まちおこしに係る人材発掘と、人材育成支援の為に、平成 22 年度の支援活動によって地域ごとに形成された「まち塾」を継続して支援するとともに、「まち塾」内に設けられた「まち塾@まちライブラリー」実行委員会の活動を後援する。

(5) 慶應義塾大学との共同事業による普及啓発事業

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所と共同で、東日本大震災の教訓を危機管理の観点から整理し世界に発信するための書籍を刊行するとともに、普及啓発事業を実施する。

(6) 自主研究成果の国内外向け公開

自主研究成果の日本語版概要とその英訳版を作成し、ホームページ上で公開する。

(7) 自主研究報告書、講演会講演録などの刊行

自主研究報告書、講演会講演録などを刊行し、関係機関、主要図書館、有識者等に寄贈するとともに、一般の方々に有償頒布する。

3.都市のあり方に関する受託調査研究事業

委託に基づき、都市整備・都市再開発、都市の将来像やあり方等に関する受託調査・研究を行う。

4. その他本財団の目的を達成するために必要な事業

平成24年度収支予算書 (損益ベース内訳表)

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

科目	実施事業会計	その他会計	法人会計	予算合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[20,000]	[20,000]
事業収益	[2,184,000]	[4,000,000]	[0]	[6,184,000]
受託調査研究事業	0	4,000,000	0	4,000,000
普及啓発事業収入	2,184,000	0	0	2,184,000
(うち図書刊行事業)	(2,000,000)	()	()	(2,000,000)
受取寄付金	[0]	[0]	[20,000,000]	[20,000,000]
雑収益	[0]	[0]	[4,782,000]	[4,782,000]
経常収益計	2,184,000	4,000,000	24,802,000	30,986,000
(2) 経常費用				
事業費用	[184,116,000]	[3,341,000]	[0]	[187,457,000]
調査研究事業	143,978,000	0	0	143,978,000
人件費	(94,903,000)	()	()	(94,903,000)
賃借料	(10,822,000)	()	()	(10,822,000)
諸謝金	(12,150,000)	()	()	(12,150,000)
印刷製本費等	(8,659,000)	()	()	(8,659,000)
資料収集費	(17,444,000)	()	()	(17,444,000)
普及啓発事業	40,138,000	0	0	40,138,000
図書刊行事業	(14,211,000)	()	()	(14,211,000)
その他普及啓発事業	(25,927,000)	()	()	(25,927,000)
受託調査研究事業	0	3,341,000	0	3,341,000
管理費用	[0]	[0]	[21,498,000]	[21,498,000]
経常費用計	184,116,000	3,341,000	21,498,000	208,955,000
当期経常増減額	△ 181,932,000	659,000	3,304,000	△ 177,969,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
備品減価償却額	0	0	0	0
退職給付引当金繰入	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 181,932,000	659,000	3,304,000	△ 177,969,000
一般正味財産期首残高	△ 181,932,000	659,000	625,346,000	625,346,000
一般正味財産期末残高	△ 181,932,000	659,000	628,650,000	447,377,000
II 正味財産期末残高	△ 181,932,000	659,000	628,650,000	447,377,000